

# ハンガリー体制転換の 一般性と特殊性 ：盛田常夫氏の近著によせて



西南学院大学名誉教授 上垣 彰

うえがき あきら 1950年大阪市生まれ。1981年東京大学大学院経済学研究科修了、1982-4年在ルーマニア日本大使館専門調査員。著書は、『ルーマニア経済体制の研究』（東京大学出版会、1995年）、『経済グローバリゼーション下のロシア』（日本評論社、2005年）など。

本稿は、「改革先進国であったはずのハンガリーがなぜ西欧諸国が眉を顰めるような政策を取るようになってしまったのか」という問題に対するヒントを、盛田常夫の近著『体制転換の政治経済社会学：中・東欧30年の社会変動を解明する』（日本評論社、2020年3月刊）を読み解くことによって、得ようとするものである。盛田近著は、ハンガリーの体制転換が「計画経済」から「市場経済」への転換ではなかったこと、「急進的改革か漸進的改革か」というのは不毛な論争であること、ポスト社会主義ハンガリー経済は「借り物経済」および「国庫経済」と特徴付けられること、体制転換後のハンガリー政治が旧体制のレガシーに縛られていること、オルバン政権の偏狭な民族主義的な傾向とハンガリーの国境管理・難民（移民）政策とを同一視してはならないこと等を主張しているが、本稿は、これらが全て、上記問題を解き明かすための手がかりを提供している、と主張する。

## はじめに

社会主義期のハンガリーは改革先進国だった。1960年代後半、東欧諸国には「経済改革の第2の波」（ブルス、1984）が到来したが、ハンガリーはその波の先頭に位置した。同国では、周到な準備を経て1968年1月1日を期してNEM（新経済システム）が開始されたが、それは社会主義的な「生産・分配指令システム」から「価値指標の規制システム」への移行を目指した大胆なものであった（盛田、1990）。「第2の波」は1970年代に入ると退潮の時代に

入るが、ハンガリーのNEMは1975年になってもその「基本的標識」を保持していたと評価されている（ブルス、1984）。本稿の筆者（上垣）は、1983年（当時筆者はルーマニアのブカレストに住んでいた）に初めてハンガリーの首都ブダペストを訪れたが、その西欧都市と見紛うばかりの華やかな繁栄ぶりに驚いたことがある。もちろんハンガリーのNEMにも多くの欠陥と妥協は存在したが（盛田、1990）、総じて、ハンガリーは硬直的な中央集権的体制からは一線を画した、西欧との交流も豊かな開明的な社会と見られていたのである。

現時点のハンガリーはどうであろうか。オル

バン・ヴィクトルをリーダーとする現在の政権は、民族主義的なレトリックとマスコミ抑圧によってEUとの対立を深め、あまつさえ、中国やロシアに擦り寄るような言説で西欧諸国をイラつかせている。オルバンらは、反西欧的なポピュリズム政治によって、かつての開明性を逆転させているように見える。なぜこんな事態になってしまったのか。この問題は、2つの視点から接近する必要がある。1つは、フランスやドイツさえ席卷している、反難民感情を肯定する自民族中心主義的なポピュリズムの波がハンガリーをはじめとする中・東欧のポスト社会主義社会にも押し寄せているという視点、もう1つは、ハンガリー独自の政治・経済・社会・歴史の条件がこの状況を生み出しているという視点だ。結局、このことは、ハンガリーの社会主義から市場経済への体制転換の特殊性と一般性の問題へと我々を誘う。今日の状況は、ポスト社会主義中・東欧の必然的現象なのか、特殊ハンガリーの現象なのか。

この問題を考察するのに参照すべき重要な著作が出版されている。盛田常夫著『体制転換の政治経済社会学：中・東欧30年の社会変動を解明する』（日本評論社、2020年3月刊：以下「本書」と表記）がそれである。本稿は、この著作を読み解くことによって上記問題に対する答えのヒントを見つけ出そうとする書評的エッセイである。「書評的エッセイ」を銘打つのは、通常書評のように網羅的に著作の紹介と評価を行うのではなく、筆者の上記の問題関心に沿って、本書の中からいくつかの章を取り上げ、そこから想起される論点を、他の著作も参照しながら、より広い視野から論じようとするものだからだ。

さて、本書の著者盛田常夫氏はハンガリー在

住通算34年を超える日本人研究者である（以下敬称は省略して盛田、著者、彼などと表記する、また本稿の筆者上垣のことは評者とする）。その間、盛田は、『ハンガリー改革史』（日本評論社、1990年）、『体制転換の経済学』（新世社、1995年）、『ポスト社会主義の政治経済学：体制転換20年のハンガリー：旧体制の変化と継続』（日本評論社、2010年）をはじめとして、ハンガリー経済の体制転換前から転換後にかけての実態を、ファースト・ハンドな情報に基づいて、描いてきた。しかも盛田の著作にはどこにも、変転極まりない情勢の背後にある「何か」を見極めようとする強い意志が存在する。本書も、「政治経済社会学」という書名に含まれる語からわかるように、総合社会科学的視点から対象に潜む「何か」に迫ろうとするものであり、その姿勢たるや、まことに真面目なものである。真面目な問いかけには真面目に答えるほかない。評者もできる限り真正面から著者の言葉に応答したいと思う。

## I 何から何への転換なのか

まず、本書第2章「体制転換の社会哲学—制度と機能」は著者の基本的立場の表明として重要である。ここで著者は「計画経済」から「市場経済」への「移行」という認識の枠組みを批判する。このような枠組みにおいては、「計画経済」というシステムが確固として存在していて、それが、別のものに「移行する」ということが想定されているが、そもそも「計画経済」などというものは現実には存在しなかったというのが、著者の立場だからだ。では、何から何への「転換」か。著者によれば、社会主義社会の崩壊は「自己崩壊」なのであり、「基底的行

為の視点で見れば」それは計画化システムの崩壊というよりは「配分システム」の崩壊であって、経済システムから見た体制転換とは、「国民経済の基本的機能を配分システムから交換システムへと転換することである」（30頁；以下、「本書」からの引用箇所のみ頁数を記す、その他の文献からの引用にはページ数を記さない）。

さて、著者の言う配分システムは存続可能な強固なものなのか、それともわずかなショックが加えられただけで崩れ去る脆いものなのか。著者はどうも後者だと考えているようだ。別の箇所では、著者は、20世紀社会主義は、「退歩・退化する」経済社会であって、「わずか70年（ソ連）あるいは40年（中・東欧）」で消滅せざるを得なかった、それは「啓蒙君主主義時代から共和制時代への世紀の歴史的転換において…一時的に出現し短命（失敗）に終わった社会主義実験」と捉えるべきだとしている（35頁）。すなわち、盛田は、社会主義とは、歴史の一瞬に登場したエピソード程度のもの（「配分システム」と名づけることさえおこがましい「無システム」）と考えているようだ。

このやや、カテゴリカルな（原理的範疇主義）認識は、ある種の論争を引き起こすかも知れない。私の知る多くのロシア・東欧研究者の問題意識はむしろ「確かに脆弱な体制だったかも知れないが、なぜそれが70年（40年）ももったのか」というものだからだ。近年のポール・グレゴリー、マーク・ハリソン、オレグ・フレブニニュークらを先頭とするソヴィエト体制の歴史学的研究によれば、スターリン体制期の経済体制について、それは「計画経済」とは言い難いものであったかもしれないが、そこには通貨や信用の要素まで内包した複雑で一種の

「安定的なシステム」があったことを示唆している。

結局これは、体制転換後に残る旧体制の負の遺産をどう評価するかという問題につながる。もし、旧体制にもある程度安定的な「システム」が存在したならば、そのいくつかの要素が体制転換後も残っていることは十分考えうる。しかし、旧体制がいたも簡単に崩壊するはずの脆弱なものだったなら、体制転換後に各国に見られた、機能する市場経済の成立を妨げる多くの現象は、一体何だったのか、あらためて問われねばならない。

## II 急進的改革か漸進的改革か ：不毛な論争？

著者は、本書第3章「体制転換の経済学—体制崩壊恐慌下の資本蓄積」で、「急進的改革か漸進的改革か」という論争は「フェイクモデルによる不毛な論争」とであると主張する。なぜなら、IMFエコノミストが賞賛するチェコにおける民営化の急進主義は、企業経営を改革する資本・技術・経営を生み出すものではなく、結局、「外資の大量流入という第2の開国を待つしかなかった」（62頁）からである。民営化は「解決不能なアポリア」（51頁）であり、急進主義的政策では実行できないのである。

しかし、この議論は一般に行われている「急進的改革か漸進的改革か」という論争とややずれている。普通ハンガリーは漸進主義を採用した国として、賞賛され、また批判もされている。それは、体制転換と相前後して、民営化と同時に、大胆なマクロ安定化のための緊縮的財政・金融政策を取るという「ビッグバン」政策を実施しなかったからだ（ただし、体制転換後

1995年になって緊縮策＝ボクロシュ・パッケージを実施した)。このような意味での「急進的改革」には、政治的な意味があった。それを行うことによって旧体制のエリートたちを再教育し、場合によっては放逐することが期待されたからだ。ロシアとウクライナの市場経済化に深く関わったスウェーデン人経済学者アンデルス・オスlundは、「古い支配層（国営企業管理者・国家官僚）は、……自由化、マクロ経済安定化、私有化、そしてコーポレート・ガバナンスを通じて訓練される必要があった」と論じた（Åslund, 1995）。そうだとすると、2項対立の視点は意味があり、ハンガリーはやはり「漸進主義」の国であり、それが人事の刷新を遅れさせ、まさに著者が生き生きと描き出しているハンガリーの民営化過程における腐敗（65～78頁）を生み出したのではないかとの仮説が成立してしまう。フランスの経済学者マリー・ラヴィーニュは興味深いことを言っている。「（ハンガリーでは）ショック療法によってその権力（既に信頼を失っていた共産党の権力）を祓い浄める必要はなかった…新政権は、ハンガリーはすでに長い闇市場経済への道を歩んでおり、他の国々が耐え忍んでいるような犠牲を払う必要はないという国民に深く根づいた感情によって、制約されていた」（ラヴィーニュ, 2001）。

### Ⅲ ポスト社会主義ハンガリー経済の形：「借り物経済」と「国庫経済」

第4章「ポスト社会主義の経済学—国家と市場の相克」で著者は、非常に興味深い事実を指摘する。すなわち、ハンガリーでは、旧体制下で西側金融機関から資金を調達していたため、

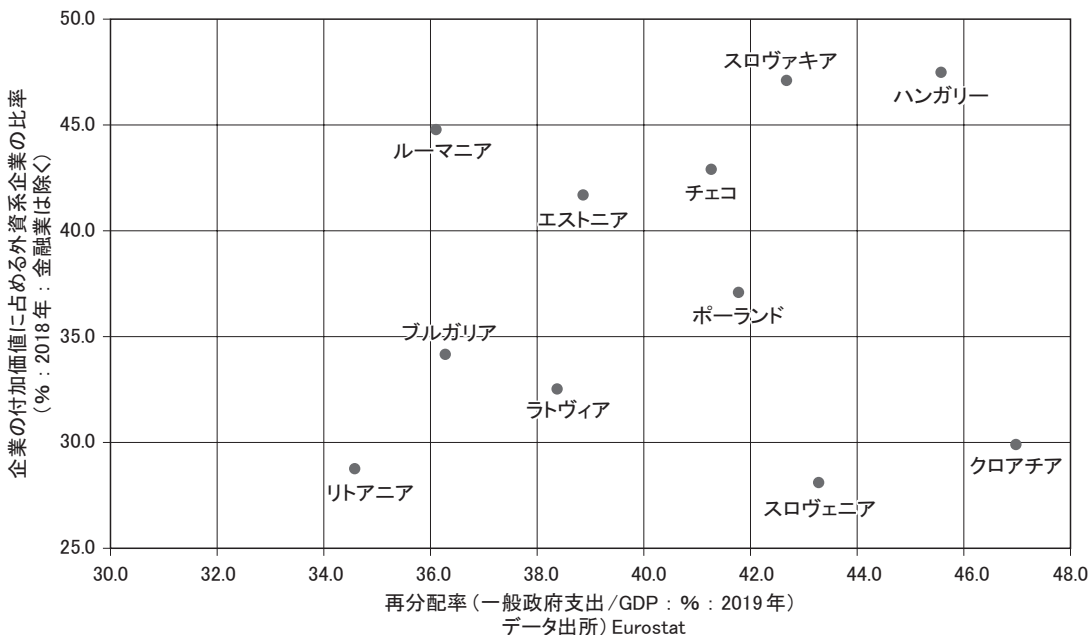
体制転換後、その返済圧力が加わり、政府は税収増を図らざるを得ず、国民の消費水準が低く抑えられており、それを補うために財政支出の対GDP比（再分配率）が高く、国あるいは地方自治体の公的発注に依存する経済が維持され、「国民経済の国庫経済化」が現出しているというのである（83～5頁）。

著者はさらに進んでハンガリー経済の抱える弱点を「借り物経済」という言葉を使って、説明する。「借り物経済」とは、体制転換以降の旺盛だった対ハンガリー直接投資の結果、ハンガリー製造業の外資依存が強まって、「他力本願経済」の様相を深めていること、および、それに呼応してハンガリー人労働者の労働スタイルも「ゲストワーカー化」（低賃金に甘んじながら、欠勤・休暇が多く、企業への帰属意識を失った安易な労働スタイルが蔓延すること）していることを指す（87～99頁）。これが、著者による体制転換後のハンガリー経済の姿である。

この主張は、我々の注意を比較の視点へと向かわせる。仮にこれを「ハンガリー型」と名付けるとすれば、ポーランドやチェコ共和国、スロヴァキアやバルト諸国はどのように位置づけられるであろうか。図1は、本書86頁と87頁の図で著者が使ったのと同じユーロスタットのデータを、評者が最新のもの（再分配率〔国庫経済化の指標＝一般政府の歳出/GDP〕に関しては2019年のデータ、外資率〔借り物経済化の指標＝金融業・保険業を除く全ビジネスの要素価格計算による付加価値に占める外資系企業の比重〕に関しては2018年のデータ）に入れ替えてデータ・ベースを作り、散布図に落とし込んだものである。これを見ると「ハンガリー型」の特異性は明瞭である。例えば、リト



図1 中・東欧諸国の再分配率と外資率



アニアは再分配率も外資率も低いので、自前型のネオリベラル経済、ルーマニアは再分配率が相対的に低く外資率は高いので、対外依存型のネオリベラル経済である（ルーマニアは外国への出稼ぎが非常に大きいので、そういう意味でも対外依存型）のに対して、ハンガリーは対外依存型の未熟福祉国家（コルナイは旧社会主義時代のハンガリーを「未熟児として生まれた福祉国家」（pp. 103~5）と呼んでいた）とでも言えようか。この相違が何によって生じたのか、興味深い問題である。

ただし、ここで著者が（そして評者が補足した図が）「借り物経済」の指標として用いた付加価値の外資比率は、非金融業のデータに基づくものであることに注意する必要がある。体制転換後の中・東欧諸国は、外国銀行の浸透が極度に進んでいることで知られている。図を見ると自前型に見えるリトアニアでも、外国銀行による信用供与が国内全信用供与に占める比率は

約 90% に達する（2005 年～14 年の平均）。チェコ共和国やエストニアに至ってはほぼ 100% である。それに対してハンガリーのこの比率は案外低く 60% 程度である（Arakelyan, 2018）。この実物経済部門への外資の浸透と金融部門へのそれとのずれは、何によるものなのか、また、それは各国における構造の相違にいかなる影響を及ぼしたか、さらに究明が必要である。

#### IV 政治と経済

第6章は「体制転換の政治学—旧体制のレガシーに縛られる政治—」と題されている。本章は、日本語で書かれた最も詳しい体制転換後のハンガリー政治史の分析であろう。個々の政治家の経歴や思想信条、行動様式の細部にまで分け入って、その政治を評価しており、日々ハンガリーの情報（ハンガリー人とのハンガリー語

による日常的な政治談義や噂話を含む)に直に接してきた人にしか書けないリアリティがある。

ハンガリー政治に関して、評者が特に興味をそそられるのは、政治政党の出自や綱領の立場と実際に彼らが行ってきた政策との一種のズレである。ここでズレとは、旧共産党の流れを汲む社会党が、急進的なマクロ安定化策(ボクロシュ・パッケージ)を実施する一方、「ラディカリズム・リベラリズム・オルタナティヴ」を標榜していた(のちに最初のもは外される)FIDESZが、保守化傾向を強め、反EU、反ネオリベラル的な言説を多用するようになった状況を指す。しかも、後者は2010年に政権を奪取すると、社会政策の部面では、かえってネオリベラル的政策を取っているのである。中東欧の危機打開策を分析したマイアントらは「ハンガリー政治は簡単に左右に分けられない」と言っている(Myant et al. 2013)。

このようなズレは何に由来するのか。この点に関しては、筆者が本章でハンガリー政治を「旧体制のレガシーに縛られる政治」と名付けていることがヒントになる。著者は、ハンガリー政治が抱える種々の問題の原因を、体制転換後のハンガリーの政治的指導者の多くが、旧体制の政府あるいは政府機関のエリートだったことに求めているのである(171~4頁)。してみると、上記のズレも、エリート達が、その綱領的主張とは裏腹に、その場その場で機会主義的にことに当たってきたこと、その政策選択の底には自己保身の願望があることに、その原因を求めることができることになるだろう。もちろんホルンによる財政緊縮策(ボクロシュ・パッケージ)のような例外もあるが(184頁)。

問題は、ここでも比較の視点である。体制転

換後の政治指導層に、旧体制のエリートが多く、それが機会主義的政策を選択させる原因となることは、他の体制移行国にもあるだろう。ハンガリーは他国と比較して、その度合いは強いのか、弱いのか。本章(そして本書全体)を読むと、ハンガリーにおけるその度合いは、ロシア、ルーマニア、ブルガリアと比較する場合には判断はつきかねるが、ポーランドやチェコ共和国よりは強いと、著者は考えているように思える。仙石学は近著で「ポーランドの『法と正義』とハンガリーのFIDESZは」、政治的には「共通するところが多い」にもかかわらず、「経済政策に関しては」その方向性が「全く異なる」としている。すなわち、「法と正義」は、ポピュリスト政権として「わかりやすい経済政策」、ネオリベラル的な「経済政策の恩恵を受けなかった層に対してアピール」する政策を志向しているのに対して、FIDESZは2010年以降、むしろ「ネオリベラル的な経済政策と一定の親和性のある」政策(失業給付資格期間の短縮と給付減額、懲罰的公共就労プログラム、家族手当の減額)をとっている(仙石, 2021:ただし、盛田によれば「外国資金の逃避」→「税金確保のための増税」→「低所得層支持確保のための電気・ガス料金の強制引下げ」という複雑な経緯もある)からである。これは、ハンガリーの「ポピュリズム」がどのような性格を持つものであるかという問題につながる。

## V ハンガリーのポピュリズム

本書第7章は「ポスト社会主義とポピュリズム」と題されている。おそらく、多くの読者が期待を持ってこの章を読むことだろう。著者はハンガリーの「ポピュリズム」を語るにあつ

て、「難民（移民）問題」に焦点を合わせる。

著者は本章でまず、2015年民族大移動の状況を詳説する。その内容は繰り返さないが、著者は、ハンガリーが心ならずも当該問題の最前線に立たされたことに注意を促す（330～2頁）。オルバン政権の偏狭な民族主義的な傾向とハンガリーの国境管理・難民（移民）政策とを同一視するのは不当であると言うのが、著者の考えである（235頁）。

著者は殊「難民（移民）問題」に関しては、オルバン政権に同情的であるように見える。「（ハンガリーの）難民・移民の不寛容政策は右派ポピュリズムだろうか」と疑問を呈し、むしろ「観念的人道主義」の方が「左翼ポピュリズム」であると断じているからである（253～5頁）。また、イスラム化がすすむオランダやベルギーの都市部の例を挙げながら、（植民地主義の原罪意識のない）中・東欧諸国が、「社会へ同化することに消極的なイスラム系住民を積極的に受け入れなければならない理由がない…それによってキリスト教文化や価値観が後退しても構わないと考えるのだろうか」と主張している箇所（259頁）を読むと、オルバン政権を支持するハンガリーの人々の心情に、著者が寄り添っていることがわかる。

問題は複雑で深い。しかし、評者としては、1つの問題を提起しておきたい。それは、政治における政策目的や結果とそれを実現するための方法・手法との関係の問題だ。EUがオルバン政権を批判するのは、その政策の内容もさる事ながら、その政治手法が、彼らの価値観や彼らの考える民主主義の構成要件に背馳するからだ。水島治郎が「ポピュリズムの特徴はまさにその反エリートの姿勢にあるのであって、具体的な政策内容で特徴づけることはできない」と

論じていることは重要だ（水島、2016）。

著者によれば、2015年の初期段階では、難民（移民）問題に関して、ハンガリー政府は「きわめて真つ当な」政策提言を行っていたという。それが、ブダペスト生まれのユダヤ人実業家のジョージ・ソロスの逆提案（238～9頁）、ソロス逆提案に対する政権側の猛反発と続いて、結局、ソロスを「ハンガリー国家の敵＝悪魔」に仕立てるキャンペーン、反ソロス的な「国民投票」まがいの質問票の国民への送付、ソロス財団の資金によって設立された大学院大学 CEU の追い出し工作にまで行き着く（240～4頁）。難民（移民）問題そのものに関しては、著者自身も言及するように、両者ともその後、一定の主張の修正を行っており、絶対に妥協不可能であったわけではないと思える。それが、ここまで問題を拗らせたのは、オルバンの政治手法にあったのだと考えざるを得ない（ソロスの物言いにも問題があった）。

大多数の人々にとって「良き結果」が得られるなら、それを実現する政治手法は、立憲的基準から言って「悪しき」ものであっても構わない、という立場もあるだろう。しかし、「悪しき」政治手法は、長期的には「悪しき結果」を導く、従って、政治手法も立憲的基準から逸脱してはならない、というのが西欧社会で培われてきた立憲民主主義の根本原理ではないだろうか。そういう観点から言って、オルバンのやり方はやはり危険なポピュリズムであると評価せざるを得ない。

## おわりに

盛田の近著は、興味深い、場合によっては重い思考を、読者に喚起する。冒頭の「改革先進

国であったはずのハンガリーがなぜ西欧諸国が眉を顰めるような政策を取るようになってしまったのか」という評者の問題意識にとっても、重要なヒントが散りばめられている。もちろん、西欧社会をも席卷するポピュリズム政治の波がハンガリーにも到達したという面はあろう。また、難民（移民）問題に関しては、ハンガリーだけが当該問題の最前線に立たされてしまったという同情すべき事情もある。しかし、今日のハンガリーのポピュリズム政治を生み出したハンガリー独自の要因は何かを問われたならば、本書を読んだ読者は次のように答える誘惑に抗しきれないだろう。すなわち、社会主義時代から改革が微温的であり、体制転換後もエリート層の入れ替わりはなされず、経済は他力本願で、体制転換後の一般ハンガリー人もその微温的な雰囲気の中で官僚主義と汚職に慣れきって市場経済に立ち向かおうとしなかった、そういう社会が、リーマン危機と難民（移民）危機に直面して、作り出した反作用がハンガリーのポピュリズム政治なのだ。こういう言い方は、ハンガリーの政治家と国民に酷に過ぎるかもしれない。しかし、評者には、在ハンガリー 34 年余の著者が、義憤に駆られつつ、ハ

ンガリーの国と国民を、このような観点から、自分のこととして批判あるいは叱咤激励している姿が、本書から浮かび上がってくるのである。

付記：盛田新著は、本稿で紹介した部分以外に次のような諸章を含む。「第 1 章 体制転換分析の方法論：理念と現実の乖離」、「第 5 章 体制転換の社会学：国庫経済下の不足現象」、「第 8 章 体制転換の歴史学：20 世紀社会主義を再考する」、「第 9 章 20 世紀社会主義と体制転換を総括する」。

#### 【参考文献】

- Arakelyan, Maria (2018). "Foreign Banks and Credit Dynamics in CESEE." *IMF Working Paper*, WP/18/3.
- Åslund, Anders (1995). *How Russia Became a Market Economy*. Brookings Institution.
- Myant, Martin, Jan Drahoukoupil & Ivan Lesay (2013). "The Political Economy of Crisis Management in East-Central European Countries." *Europe-Asia Studies*, 65(3), May.
- 仙石学 (2021) 『中東欧の政治』 東京大学出版会
- ブルス, W (1984) 『東欧経済史 1945~80』 岩波書店
- 水島治郎 (2016) 『ポピュリズムとは何か—民主主義の敵か、改革の希望か』 中央公論社.
- 盛田常夫 (1990) 『ハンガリー改革史』 日本評論社.
- 盛田常夫 (2020) 『体制転換の政治経済社会学：中・東欧 30 年の社会変動を解明する』 日本評論社。（盛田の著作リストは、ホームページ『盛田常夫 ハンガリーからのメッセージ』に掲載されている）
- ラヴィーニョ, マリー (栖原学訳) (2001) 『移行の経済学：社会主義経済から市場経済へ』 日本評論社

## 世界主要国の直接投資統計集 (2021 年版) II. 国別編—CD-ROM 版—

※印刷イメージの PDF 版と EXCEL 形式のデータ編で構成。

発行：2021 年 6 月 / 価格：70,000 円

※米ドル建に換算した数値データが利用できます（自国通貨建と米ドル建の 2 種類の表で構成）

日本で唯一の直接投資統計の年鑑。1997 年以来毎年発行し 24 回目 / 日本企業の進出が多い国・地域を中心に、対内および対外直接投資統計を収録。収録国数：57 개국（日本を含む） / 各国・地域の中央統計局、中央銀行、外国企業誘致促進機関等が作成する直接投資統計をもとに最新時点までの時系列データを掲載

【収録国・地域】 アジア・太平洋地域 [中国、香港、韓国、台湾、フィリピン、タイ、シンガポール、ベトナム、ラオス、マレーシア、ミャンマー、インド、バングラデシュ、パキスタン、オーストラリア、ニュージーランド] / 米州 [米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、チリ、ペルー] / 欧州 [英国、ドイツ、フランス、アイルランド、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、オーストリア、スイス、スペイン、ポルトガル、ポーランド、チェコ、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、エストニア、ラトビア、リトアニア、クロアチア、スロベニア、キプロス、ギリシャ] / その他 [ロシア、イスラエル、南アフリカ、トルコ]

・見本 [http://www.iti.or.jp/report\\_106.pdf](http://www.iti.or.jp/report_106.pdf) をご参照ください。

・姉妹統計年鑑の「世界主要国の直接投資統計集 I. 概況編」を併用してお使いになると便利です。

※お問合せ、ご購入をご希望の方は下記までご連絡ください。

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677

〒104-0045 東京都中央区築地 1 丁目 4 番 5 号 第 37 興和ビル 3 階

E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp / URL : <http://www.iti.or.jp/>